2026
12
No. 266

商事法務

https://www.shojihomu.co.jp/

出版案内

◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍のご注文について

Webサイト　X

公式Webサイト

株式会社 商事法務
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階
TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804
E-mail: order@shojihomu.co.jp

テキストブック AIガバナンス

【著】福岡 真之介（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

AIガバナンスの目的は、企業がAIを安心して利用できるようにする点にある。実際にAIを利用しながら問題を発見し、制度を見直し、ムダを減らし、必要な統制を強化していくことが重要であり、ひいては競争力の強化にも直結する。具体的な実務のあり方を詳説！

A5判並製／700頁／予価：7,150円（税込） ISBN978-4-7857-3292-9

企業危機・不祥事対応の法務〔第3版〕

【編】森・濱田松本法律事務所

企業の不正・不祥事が発覚したとき、経営と法務は何をどう判断すべきか。本書は、初動対応から事実調査、責任追及、当局対応、広報、再発防止までを網羅し、それぞれの第一人者が実務の要点を解説する。責任を果たし、企業価値を守るための危機対応の決定版。経営と法務の判断を支える実務の羅針盤。

A5判並製／620頁／7,040円（税込） ISBN978-4-7857-3287-5

商品先物取引法〔第3版〕

【著】河内 隆史（明治大学名誉教授）・尾崎 安央（早稲田大学名誉教授）・山本 真知子（甲南大学教授）・尾形 祥（早稲田大学教授）

総合取引所の実現、清算取引機関の統合、電力先物取引の活性化等の商品先物取引を取り巻く環境の変化に対応した改訂版。

A5判並製／330頁／5,500円（税込） ISBN978-4-7857-3297-4

早期事業再生手続の実務

【著】アンダーソン・毛利・友常法律事務所 事業再生・倒産プラクティスグループ

金融債権者の多数決と裁判所の認可によって金融債務の整理を可能とする新しい制度である「早期事業再生手続」について、制度詳細等を定める省令および告示、法令の解釈等を示したQ&Aを踏まえて実務を詳解。事業再生に携わる金融機関の担当者や弁護士などにとって必携の1冊！

A5判並製／300頁／予価：3,300円（税込） ISBN未定

匿名組合契約

【著】 橋本 円（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業　弁護士）

営業者、匿名組合営業、営業財産といった匿名組合契約の要素をQ&A方式でわかりやすく解説。匿名組合契約に関する事務を取り扱う企業の担当者、企業法務に関心のある弁護士などの実務家を対象として、匿名組合契約に関する基礎的な知識を提供する画期的な1冊！

A5判並製／320頁／予価：3,850円（税込）　ISBN978-4-7857-3285-1

東大生、コロナと法に挑む

見逃されてきた違和感から始める

【編】 東大米村滋人ゼミコロナ検証チーム

会えなかった家族、閉められた店、選ばれた患者。コロナ禍で私たちが受け入れた「当たり前」の対策は、法的にどう位置づけられ、何が問題だったのか。面会制限、時短要請、トリアージ、検疫、職場のマスクなど、パンデミックが突きつけた課題に、東大米村ゼミが法の視点で真正面から挑む。

四六判並製／300頁／予価：3,300円（税込）　ISBN978-4-7857-3288-2

排出枠取引制度の法的論点（仮）

【著】 大塚 直（早稲田大学法学学術院教授）

新しく導入された国内排出量取引制度（GX-ETS）に関する法的論点を整理する。GX-ETSは、すでに導入している諸外国の仕組みとどのような関係にあるか、またわが国の法体系との関係ではどのような位置づけとなるのか。制度設計から関与してきた著者が今後のＧＸ推進戦略に向けての課題も含めて、詳細に解説する。

A5判並製／250頁／予価：3,850円（税込）　ISBN978-4-7857-3262-2

アンチ・ドーピングの手続とルール〔第2版〕

【編著】 早川 吉尚（立教大学法ビジネスロー研究所所長・法学部教授／瓜生・糸賀法律事務所　弁護士）

わが国における「スポーツ法」の第一人者たちによる解説書が待望の全面改訂！　初版が刊行された2021年以降の判断例や実務上の問題も踏まえつつ、2027年から施行される最新のアンチ・ドーピングのルールと手続を詳解。アスリートを支える弁護士にとっての必携書。

A5判並製／240頁／予価：2,860円（税込）　ISBN978-4-7857-3296-7

別冊NBL

No.201「危機管理型」の倒産事件

学校法人・医療法人・介護法人の倒産事例を題材として

2026年東京大阪四会倒産法部　シンポジウム

【編】「『危機管理型』の倒産事件」実務研究会

2026年の東京大阪四会倒産法部シンポジウムにおいて、学校法人・医療法人・介護法人の事例を題材に危機管理型の倒産事件対応について、現場の最前線を担う弁護士たちが議論した記録を収録。

B5判並製／100頁／予価：3,300円（税込）　ISBN未定

会社法

【著】飯田秀総（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

条文・制度の背後にある法的思考枠組みを丁寧に解きほぐす

図表やコラムを織り込みながら、制度の趣旨や合理性を分析し、重要判例の位置づけを整理するとともに、解釈が分かれる論点の本質を示す。理論と実務を架橋し、実務家や法律専門職、学生の理解を深める概説書。

A5判上製／552頁／3,960円（税込）　ISBN978-4-7857-3243-1　2026年９月刊

序　章
第１章　会社法総則・登記
第２章　設　立
第３章　株　式
第４章　募集株式の発行等
第５章　新株予約権
第６章　機関総説
第７章　株主総会
第８章　取締役・取締役会
第９章　監査役
第10章　指名委員会等設置会社
第11章　監査等委員会設置会社
第12章　取締役会非設置会社
第13章　会計監査人
第14章　会計参与
第15章　計　算
第16章　定款変更
第17章　解散・清算
第18章　持分会社
第19章　社　債
第20章　M&A
第21章　外国会社

会社法書式集〔第2版〕

【編】阿部・井窪・片山法律事務所

会社が株主総会や取締役会の開催、株式発行、組織再編を行う際に必要とされる議事録、通知書類、備置書類等の書式を示し、簡潔に解説する。今般、新たに株式交付の章を設けるとともに、株式併合における事前開示書面や税制適格ストックオプションに関する書式、発行済み種類株式の一部の内容変更に関する書式などをはじめ、全体的に書式を変更・追加し、解説の見直し・充実化を図った。9年ぶりの待望の改訂版。

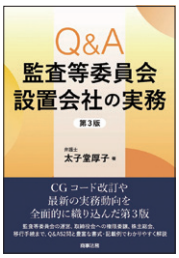
A5判並製／760頁／7,700円(税込)　ISBN978-4-7857-3282-0

Q&A監査等委員会設置会社の実務〔第3版〕

【著】太子堂 厚子(森・濱田松本法律事務所外国法共同事業　弁護士)

監査等委員会設置会社を選択する会社は増加を続け、東証プライム市場上場会社の過半数に至っている状況を踏まえ、第2版刊行後の実務の進展、CGコードの改訂等を反映。監査等委員会設置会社への移行を検討している企業はもちろん、移行後のガバナンスの改善・強化を志向する企業の担当者も必携の一冊。

A5判並製／360頁／3,850円(税込)　ISBN978-4-7857-3283-7



コーポレートガバナンス・コードの実務〔第5版〕

【編著】内田 修平(森・濱田松本法律事務所外国法共同事業　弁護士)・小林 雄介(同)・奥田 亮輔(同)

プリンシプルベース、コンプライ・オア・エクスプレインの趣旨を明確にした2026年のコード改訂と実務の進展に対応。企業の新たな「経営課題」へのチャレンジを強力にサポートする定番の1冊。

A5判並製／296頁／4,180円(税込)　ISBN978-4-7857-3284-4

AIガバナンスで会社を強くする

AI活用のルールと仕組みのつくり方

【著】福岡 真之介(西村あさひ法律事務所・外国法共同事業　弁護士)

AIガバナンスは「AIの利用を制限するためのもの」ではなく、「AIを安心・安全に利用し、その力を積極的に活用するための基盤」。自社にどう組み込むか。安心して使い続けられる仕組みをどうつくるか。企業の体制づくり、リスク評価、社内ガイドライン、AIセキュリティ、AIエージェントまでを広く、実務的に解説。

A5判並製／256頁／3,630円(税込)　ISBN978-4-7857-3281-3

令和8年改正個人情報保護法

Before/Afterでわかる新ルールと企業実務

【著】中　亮介（北浜法律事務所・外国法共同事業　弁護士）・藤原　成和（同）

令和8年個人情報保護法の改正内容を、実務がどう変わるのかにポイントを絞り、Q&Aやチェックリストをまじえて、わかりやすく解説。

A5判並製／240頁／3,300円（税込）　ISBN978-4-7857-3271-4

能動的サイバー防御と通信の秘密

【著】大磯　一

2025年5月に成立したサイバー対処能力強化法（重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律）の立案過程において、能動的サイバー防御の導入の実現に携わった担当者が、実務的な見解を示す。

A5判並製／280頁／4,950円（税込）　ISBN978-4-7857-3266-0

Law Practice 民法 Ⅰ　総則・物権編〔第6版〕
Law Practice 民法 Ⅱ　債権編〔第6版〕

【編】千葉　恵美子（大阪大学招聘教授・名古屋大学名誉教授）・山野目　章夫（早稲田大学教授）・片山　直也（武蔵野大学教授・慶應義塾大学名誉教授）

法学部3、4年生から法科大学院生まで広く使える自学自習用演習書の民法総則・物権編と債権編。事例問題を素材に、問題解決までの道筋を丁寧に解説したLaw Practiceシリーズ待望の最新版。

（Ⅰ）A5判並製／456頁／3,850円（税込）　ISBN978-4-7857-3267-7
（Ⅱ）A5判並製／424頁／3,850円（税込）　ISBN978-4-7857-3268-4

訴訟・調停と日本法の特徴

【編】公益財団法人民事紛争処理研究基金

江戸期から今日に至るまでの民法と手続法の進展について、比較法的視点を織り込みながら社会経済の変化に即して具体的に素描し、そこにひそむさまざまな問題を解明する。日本と日本法の特徴とはどこにあるのか？　旧きを訪ねながら今日の実務を評価し、今後を展望する書。

A5判並製／328頁／4,620円（税込）　ISBN978-4-7857-3231-8

笹井朋昭（法務省民事局民事法制管理官）［編著］

譲渡担保法

解説と読替表

譲渡担保法および整備法に関する立案担当者解説。

令和7年6月に公布された「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律」およびその整備法に関する立案担当者解説。全12回にわたる「NBL」の連載を1冊にまとめた。本法準用規定の読替表を付録として掲載。

A5判並製／296頁／3,520円（税込）
ISBN978-4-7857-3269-1　2026年10月刊

笹井朋昭（法務省民事局民事法制管理官）［編著］

一問一答 譲渡担保法

立案担当者が譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律を解説する。

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律について立案担当者が一問一答形式で解説。これまで判例法理によって規律されていた、動産や債権等を目的とする譲渡担保契約及び所有権留保契約の効力、譲渡担保権及び留保所有権の実行、破産手続における取扱い等について基本的な考え方を明らかにする。

A5判並製／352頁／4,180円（税込）
ISBN978-4-7857-3276-9　2026年10月刊

雑誌のご案内

NBL

B5判／毎月1日・15日（月2回）発行

定期購読料：【年間】33,880円（税・送料込）
【半年】17,600円（税・送料込）

データベース付き購読料：【年間】54,230円（税込）
【半年】27,720円（税込）

※12冊分を収納する専用バインダー（有料）もあります。

▸ No. 1325（2026. 11. 1号）

［対談］ AIは民事司法の在り方をどう変えるか?
――AI時代における民事司法を考える研究会取りまとめを紐解く
山本　和彦（中央大学教授）／宍戸　常寿（東京大学教授・AI時代における民事司法を考える研究会座長）

［小特集］ 令和7年改正公益通報者保護法と従事者を支える工夫
梶岡　正樹／岡村　祐介／丹羽　英樹／小山　直也／浜口　晴好／加藤　崇司／山内　裕雅／蜂須　明日香／五十嵐　治

［論説］「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律」（令和8年改正）の成立に至る経緯等の解説（1）
香月　健太郎／戸塚　悠里／小林　貴樹／城戸　賢仁（個人情報保護委員会事務局）

▸ No. 1326（2026. 11. 15号）

［特集］ 外部送信規律をめぐる実務対応（仮）
岩月 美枝／呂 佳叡／小川 智史／馬場 俊介／宮内 美里／太田 祐一

［連続鼎談］ 譲渡担保法に関する実務上の論点
第7回　その他の財産を目的とする譲渡担保権等
有吉 尚哉（弁護士）／加藤 貴仁（東京大学教授）／加毛 明（東京大学教授）

［新連載］ AI法務の新展開――変わり続ける世界のルールと日本企業の実務
岡田 淳（弁護士）／飯野 悠介（弁護士）／宇田川 翔（弁護士）

●定期購読について●　NBL（エヌ・ビー・エル）は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。
ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。
TEL: 03-6262-6758　FAX: 03-6262-6804　https://www.shojihomu.co.jp/

BUSINESS LAW SCHOOL
ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー
Webセミナー

PICK UP

●AI時代のリーガルリサーチ入門
～法律構造の理解からAI活用、外国法令検索、ルールメイキングまで～
事業の意思決定を支えて答えのない課題を前に進めるための、AI時代に必要なリーガルリサーチの設計と実践の引き出しを学びます。

●2026年度コーポレートガバナンスに関する実務講座（全11講セット）
コーポレートガバナンス実務に関する講座をパッケージ化し、上場会社のコーポレートガバナンスご担当者に向けて、より受講いただきやすい特別割引セット価格でご提供。

企業法務

●【大阪開催】経営法務人材養成塾（児玉塾）短期集中プログラム
「ジェネラル・カウンセル(GC)」「チーフ・リーガル・オフィサー(CLO)」として世界で戦える人材になるために、関西にて特別開催する2日間の「短期集中プログラム」。

●2026年改訂CGコードの実務
2026年7月に改訂されたCGコードについて、第一線で企業の実務対応を支援する講師陣が最新実務に即した網羅的な解説を行い、CGコード対応、ひいてはコーポレートガバナンスの更なる深化に向けた実務対応の指針を示します。

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception